

最近のゴミ問題に思う

環境事業局 渡辺 章

大量生産と大量消費を支えられ発展してきた日本経済は、人々に物の豊かさを与えるとともに、その副産物として大量のゴミを産出した。

本市のゴミも例外ではなく年々増加の一途をたどり、今や危機的な状況に陥ろうとしている。三年前の調査季報(96号・特集・都市とごみ)で取り上げた頃には、まだ余裕があったゴミ処理能力も今では、限界に近い状態になっており、このままの状況が続くならば、処理能力が限界を越えるのも時間の問題である。私の勤務している焼却工場でも、少しでも稼働率を上げるため、効率的な運転管理に務め、二十四時間ゴミを燃やし続けているが、今後のゴミの状況によっては、いつパンクするかかわらないという危険性も持っている。

それにしても、使い捨ての時代とはいえ、まだ十分使えそうなたんす、ベッド、机、家電製品などが簡単に捨てられ、資源化ができる段ボール、古新聞、OA紙、ビン、カン類も大量にゴミとして燃やされており、ゴミ増量の一因となっている。

このようなゴミの増量に対応するため、本市では、減量化のPRや、集団回収助成に加え、新たに、資源ゴミの分別収集のモデル事業をスタートさせようとしている。

今までの混合収集一辺倒から一部であれ、分別収集の考え方を取り入れたことは、注目すべきことであり、「ゴミは、分ければ資源、混ぜればただのゴミではない」のである。

今後はさらに、製品を造り出す側においても「廃棄」という視点を取り込んだ、リターンナブルな製品、物質循環可能な製品を造っていかねければ、資源化

対策は成功しない。

また、これを実現させるには、国、自治体による生産システムへの規制や、消費者側の目先の利便さ、目新しさに取られぬ良識ある選択が必要であろう。いずれにしても今のところ、ゴミの減量化対策において、これという決め手がない中では、本市の分別収集に対する期待は大きく、この事業が、一日も早く、住民の理解と協力のもとに、全市的に広がり、定着すること

△あとがき▽

私たちは、毎日エネルギーを使い生活している。身近なものでは、冷蔵庫・洗たく機・エアコン・テレビ・照明などの電気、ガスコンロ・ガス風呂・ガス湯わかし器にどのガス、自動車のガソリン、石油ストーブの灯油などがある。これら眼に見えるものから、産業用、運輸用に使われるものまで含めると、日本だけで年間四億八千二百万トン(一九八八年度石油換算、世界の約5%)ものエネルギーを使い、「快適な」生活を送っている。

を望むものである。

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。都市科学研究室まで(電話六七一一二〇二九)。

この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。一〇〇〇字以内。

この「快適さ」は、十八年前の一九七二年に、ローマクラブの「成長の限界」や、ストックホルムで開催された「国連人間環境会議」などで既に指摘されていたように、地球規模の環境問題として警鐘を鳴らされていた。

そして一九七三年と一九七九年の二度の石油ショックを経た一九八七年、「環境と開発に関する世界委員会(通称・ブルントラント委員会)報告と翌年のトロント・サミットが一気に火を着けた形で、地球環境問題が、私たちの前に提示されている。

「温暖化」「酸性雨」「オゾン層破壊」などといった言葉が、新聞、テレビ、雑誌で連日取り上げられ、これらの問題が私たちの日常生活や、経済活動と密接なつながりがあることを知るようになった。

そしてこれらの課題を解決するには、現在の「快適な」生活をエンジョイしているだけではすまされないことも、気付かされ始めてきた。大量生産、大量消費といった社会システムや生活の質を問い直さないう限り、解決の糸口は見い出せなくなってきたことがわかってきた。

今回は、エネルギーを地球環境の中で考えると共に、地域・企業・自治体で何が出来るか、何をしなければいけないかを考えてみることにした。

なお、多くの方々から、貴重で示唆に富んだ原稿を頂いたこともあり、本号と次号の二号に分けて特集を組んでみた。二号合わせてお読み頂けたら幸いです。

△加藤▽